

2020年度・2021年度
地層処分事業に係る社会的側面に関する研究支援事業Ⅱ
第3回 運営委員会 議事録

【日時】 2020年12月7日(月) 13:00～18:00

【実施方法】 Web会議

【出席者】(順不同、敬称略)

○委員長

原田 久 (立教大学 法学部 教授)

○委員

齊藤 誠 (名古屋大学大学院 経済学研究科 社会経済システム専攻 教授)

勢一 智子 (西南学院大学 法学部 教授)

高橋 信 (東北大学大学院 工学研究科 技術社会システム専攻 教授)

枋山 修 (公益財団法人原子力安全研究協会 技術顧問)

○オブザーバ

松野 尚哉 (経済産業省資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 放射性廃棄物対策課係長)

田川 和幸 (原子力発電環境整備機構 専務理事)

大貫 智弘 (原子力発電環境整備機構 事業計画部長)

鈴木 誠司 (原子力発電環境整備機構 事業計画部 副部長)

佐治 祐輔 (原子力発電環境整備機構 事業計画部 企画グループ課長代理)

青池 彰紘 (原子力発電環境整備機構 事業計画部 企画グループ課長代理)

仁戸部真生 (原子力発電環境整備機構 事業計画部 企画グループ)

○運営事務局

【議題】

- 1 中間報告の進め方等
- 2 中間報告
- 3 中間報告のまとめ

【資料】

- ・ 議事次第
- ・ 委員名簿
- ・ 資料1 中間報告資料一式¹

【議事概要】

1. 中間報告の進め方等

- 委員長より、開会の挨拶が行われた。
- 運営事務局より、中間報告の進め方等について説明があった。

2. 中間報告¹

- 宇都宮共和大学吉良氏より、宇都宮共和大学「地層処分の超長期的影響に関する世代間正義と民主的合意形成の法哲学的・法政策論的基盤構築」について報告があり、委員との質疑応答が行われた。
- 東京理科大学高嶋氏より、「情報・コミュニケーションによる選好変容と世論形成に関する社会科学

¹ 中間報告の内容が公開されることで申請団体の正当な利益が害される可能性があるため、詳細については非公開。

的分析」について報告があり、委員との質疑応答が行われた。

- 東京大学小松崎氏より、「NIMBY 施設に対する態度形成過程の実証的分析：個人と社会，受益者と受苦者の意識の相違に着目して」について報告があり、委員との質疑応答が行われた。
- 日本大学友岡氏より、「「パートナーシップ型」合意形成モデルによる地層処分事業における考慮要素の特定をめぐる法的研究」について報告があり、委員との質疑応答が行われた。
- 関西学院大学野波氏より、「地層処分施設のための段階的・協調的アプローチの実践にむけた実証的研究：国民的議論の公正な進め方」について報告があり、委員との質疑応答が行われた。
- 青山学院大学結城氏より、「環境文学にみる対話のパラダイム：地層処分を話し合う<共通語>を求めて」について報告があり、委員との質疑応答が行われた。
- 早稲田大学小峯氏より、「社会啓発と科学コミュニケーター育成を念頭に置いた「地層処分事業」への知的興味を向上させる教育プログラムの研究」について報告があり、委員との質疑応答が行われた。
- 静岡大学萱野氏より、「受容から合意に至る Argument デザインとその検証」について報告があり、委員との質疑応答が行われた。

3. 中間報告のまとめ

- 委員の主なコメントは以下のとおり。
 - コロナ禍の厳しい状況下にあるが、研究者がしっかりと研究に取り組んでいることを確認できた。
 - コロナ禍で実施が難しい研究計画については、研究計画を変更できる機会を用意する必要がある。
 - オンラインでも構わないので、今回のように委員と研究者のコミュニケーションの機会を設けることは重要であり、良い成果に繋がるのではないか。
- 委員長の主なコメントは以下のとおり。
 - コロナ禍の影響等もあり研究の進捗は様々であるが、辛抱強く研究者を支援し見守る必要がある。
 - 他の研究者の発表を傍聴できるようにしたことは、各研究者にとってよかったと思う。

以上